

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24020	亀山東小学校整備事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	項	02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	児童等
	目的	<p>国における、35人学級の実現に向けた取り組みや、県における、30人を基準とした「みえ少人数教育推進事業」の取り組みが進められている中、亀山東小学校については教室不足が生じている状況である。</p> <p>また、グラウンドは排水不良のため、大雨が降るとグラウンドから溢れた水により、校舎ピロティ部分まで浸水する状態が続いており、教室不足と併せて児童の学習及び生活環境が学校運営上適切でない状態にある。</p> <p>状況を踏まえ、児童の学習及び生活環境を改善するために施設の整備を行うものである。</p>

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称 教室増設	計画値	設計完了	工事完了
		補足	実績値	設計完了	工事完了
	②	名称 グラウンド改修	計画値		工事完了
		補足	実績値	0	0
④ 成果	①	名称	計画値		
		補足	実績値	0	0

年度計画		年度実績	
○グラウンド改修事業 ・整備工事 <概要> ・グラウンド舗装:約7,800㎡ ・排水路改修:U字溝敷設 L=371m		○グラウンド改修事業 ・整備工事 <概要> ・グラウンド舗装:7,170㎡ ・排水路改修:U字溝敷設 L=337m	
事業費	計画額	予算額	決算額
国庫支出金	12,400	11,934	11,930
県支出金		0	
地方債		0	
その他		0	
一般財源	26,500	25,197	25,200
再	翌年度への繰越額		0
掲	前年度からの繰越額		0
総人件費		①	740
総コスト		⑥	37,870
人件費	総人件費 ①	740	
	一般職員人件費 ②	740	平均給与額×③
	所要人員 ③	0.10	
	臨時職員人件費 ④	0	
	受益者負担額 ⑤		
	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥

【事業の成果】	<p>グラウンドの排水不良を解消できたことにより、雨天後のグラウンド使用状態の改善を図ることができた。また、校舎側へ雨水の浸水も解消できた。平成25年度の教室増設工事と合わせて整備事業を完了したことにより、学校における児童の学習環境及び生活環境を大きく改善することができた。</p>	総合判定	A
			順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	長期間に及ぶグラウンドの全面改修工事であったため、体育授業など学校行事だけでなく、地域利用にも使用制限が発生した。
	【改善の方向性】	大規模な工事については、どうしても学校運営などに影響が出るが、それを最小限にとどめるため関係者間の情報共有を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24021	川崎小学校改築事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科目	02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目目	01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	児童等
	目的	川崎小学校区域の児童数については、年々増加傾向にあり、また平成23年度から導入された国の35人学級制などより、平成26年度には1教室の増加(対応可能)に、さらには、平成28、29年度にもそれぞれ1教室ずつ増加することとなり、それ後も児童数の増が予想をされ、教室数を十分に確保することが必要となっている。
	概要	一方、校舎は、1方向避難しかできない教室が多数存在し非常階段やシューターの設置等も困難な箇所がある、または校舎のつなぎ目等に複数段差が存在している等危機管理、バリアフリー等の観点から問題点が複数存在している。 以上の事から、学校の状況及び地域の状況を踏まえ、川崎小学校を改築する。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 基本設計	計画値	完了	
		補足	実績値	完了	
	② 活動	名称 検討委員会開催数	計画値	7	
		補足 検討委員会を通じて、基本計画に反映する事項を抽出する	実績値	2	4
④ 成果	① 補足	計画値			
		実績値	0	0	
		単位			

年度計画				年度実績				
設計コンペの開催 設計業務(基本設計) 地質調査 各種申請 用地買収				設計者選定委員会(プロポーザル実施)の開催(2回) 設計業務(基本設計) 地質調査 開発行為及び農地法による申請 用地買収手続				
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③	
		事業費	66,100	112,778	32,650	一般職員人件費 ②		1,480
		国庫支出金		0	0	所要人員 ③		0.20
		県支出金		0	0	臨時職員人件費 ④		0
		地方債		0	0	受益者負担額 ⑤		0.0% ⑤ / ⑥
		その他		0	0	受益者負担率		
		一般財源	66,100	112,778	32,650			
		再	翌年度への繰越額		77,612			
掲	前年度からの繰越額		79,262					
	総人件費		①	1,480				
	総コスト		⑥	34,130				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	設計者選定委員会を2回開催し、その中においてプロポーザル方式により設計業者を決定し、改築工事の基本設計業務を行った。設計を進めるに当たっては、設計業者により学校運営協議会を中心とした学校関係者によるワークショップを開催した。また、用地取得のため、開発行為などの申請手続を行った。	総合判定	B
				まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	新規取得用地について、売買契約を締結したが、許可手続きの関係により所有権移転登記まで完了することができなかった。
	【改善の方向性】	新年度において、関係機関との協議により速やかに用地取得を完了し、その後の事業進捗に影響がないようにする。

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24022	白川小学校耐震改修事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	児童
	<p>学校施設の耐震化については、計画的に進めてきたところであるが、平成20年6月に地震防災特別措置法が改正され、木造学校施設についても、耐震診断の実施が義務づけられたため、平成21年度に、木造校舎の白川小学校の耐震診断を実施した。</p> <p>その結果、補強工事を要するとの結果が出たため、必要な耐震補強工事を行う。国の登録有形文化財「白川小学校南棟・北棟」は、現在でも使用されている学校建築であり、子どもたちの安全を確保しながら、小学校建築としての使用を継続していくため、耐震補強工事は必要不可欠である。また、耐震補強工事においては、登録有形文化財としての価値を損なわないよう、必要な技術的指導等を受けながら進める。</p>	

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 耐震補強工事	計画値	I期工事完了	II期工事完了	
		補足	実績値	0	I期工事完了	II期工事完了
		単位				
	② 活動	名称 実施設計	計画値	完了		
		補足	実績値	完了	0	0
		単位				
④ 成果	① 補足	計画値				
		実績値	0	0	0	
		単位				

年度計画				年度実績				
・耐震補強工事(Ⅱ期:北棟)				・耐震補強工事(Ⅱ期:北棟)				
・監理業務委託				・工事監理業務委託				
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480		
		107,700	108,838	108,835	一般職員人件費 ②	1,480	平均給与額×③	
		国庫支出金	53,900	54,393	54,393	所要人員 ③	0.20	
		県支出金		7,615	7,615	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	51,100	44,400	39,300	受益者負担額 ⑤		
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	2,700	2,430	7,527			
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	1,480		
	総コスト		⑥	110,315				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	予定どおり校舎北棟の工事を完了し、平成25年度施工分と合わせて、校舎全体の耐震改修工事が完了した。当事業の実施により、市内学校の全ての施設について耐震化が図れたことにより、安心・安全な学校施設の整備が推進できた。	総合判定	A
				順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	平成25年度と同様に、工事中に一部教室が使用できない状況となり、授業等のやり繰り及び教室の転用など、学校側の運営面での多大な協力を必要とした。
	【改善の方向性】	学校、教育委員会、業者など、関係者間の情報共有と連携により、学校運営の支障を最小限になるように努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24023	中部中学校クラブハウス建設事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	生徒
	中部中学校のクラブハウスについては、コンテナクラブハウスであり老朽化により傷みが激しい。については、既設コンテナクラブハウスを撤去し、クラブハウス(更衣室・トイレ・シャワー室・ミーティングルーム等)を建設することにより、生徒の学校における生活環境の整備を行うものである。	

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 実施設計	計画値		完了
		補足	実績値	0	0
		単位			
	② 活動	名称	計画値		
補足		実績値	0	0	0
	単位				
① 成果	名称	計画値			
	補足	実績値	0	0	0
	単位				

		年度計画			年度実績			
④ 事業の計画・実績	・設計業務委託 ・地質調査業務委託				・設計業務委託 ・地質調査業務委託			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,110	
		国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	1,110	平均給与額×③
		県支出金		0	0	所要人員 ③	0.15	
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0	0	受益者負担額 ⑤		
		一般財源	23,700	8,111	8,067	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	1,110			
	総コスト		⑥	9,177				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	計画どおり平成27年度の工事実施に向け、設計業務と地質調査業務を実施し、事業を着実に進捗させることができた。	総合判定	A
			順調に進んだ	

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	クラブハウス建設場所について、敷地内の最も適切と考えられる場所を選定したが、工事実施に当たっては、グラウンドの一部が工事範囲に入ることから、クラブ活動などに支障が出るのが予想される。
	【改善の方向性】	生徒や学校関係者の安全に十分配慮しながら、クラブ活動を含んだ学校運営に極力支障が出ないよう、関係者による十分な調整を図って工事の進捗管理を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科目	04:幼稚園費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目目	01:幼稚園費	

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	園児の様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行うことにより、園児が快適に園生活を送ることができる環境を作る。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 介助員配置人数	計画値 16	16	16
		補足	実績値 16	15	14
		単位	人	人	人
	② 活動	名称	計画値		
		補足	実績値 0	0	
		単位			
④ 成果	① 補足	名称 介助員配置により園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値 80	82	85
		園児が適切な支援のもと快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値 98	98	98
		単位	%以上	%以上	%以上

年度計画				年度実績				
介助員の配置(16人)				介助員の配置 ・市内5幼稚園に14名配置				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 14,500	予算額 12,092	決算額 11,318	総人件費 ①	222	
		国庫支出金	0	0	0	一般職員人件費 ②	222	平均給与額×③
		県支出金	0	0	0	所要人員 ③	0.03	
		地方債	0	0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		その他	0	0	0	受益者負担額 ⑤		
		一般財源	14,500	12,092	11,318	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	222		
			総コスト		⑥	11,540		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	各園に専門家による就学指導委員会の判定を受けて介助員を配置することができた。これにより、園児の生活面及び活動面において迅速かつ臨機応変に対応できる体制が整い、問題解決を図ることができた。 また、介助員のスキルアップのための計画的な研修が実施できた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	介助員と教員との情報交換の時間確保に努め、保護者との共通理解のもと、更なる支援体制に努める。
	【改善の方向性】	多様化する幼稚園現場の実状に応じた対応ができるよう、更に教員との情報交換に努める。 障がいのある園児に対する理解、介助員としての能力向上のため、研修の拡充を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項	02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	小学校に学習生活相談員を配置し、担任教諭や養護教諭等と連携しながら支援を要する児童の生活面や学習面での問題解決を図るとともに、特別支援学級在籍児童の様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、対象児童の学習・生活支援や安全確保を行うことにより、快適な学校生活を送ることができる環境を作る。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称 介助員配置人数	計画値 30	25年度 30	26年度 30
		補足	実績値 31	28	32
		単位	人	人	人
	②	名称 学習生活相談員配置人数	計画値 6	25年度 6	26年度 6
		補足	実績値 6	8	6
		単位	人	人	人
④ 成果	①	名称 介助員配置等により児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値 80	25年度 82	26年度 85
		児童が適切な支援のもと快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値 93	94	94
		単位	%以上	%以上	%以上

年度計画	年度実績
学習生活相談員(6人) 特別支援学級介助員の配置(30人)	学習生活相談員 ・市内5小学校に6人配置 特別支援学級介助員 ・市内8小学校に32人配置

事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	370	平均給与額×③
	事業費	52,100	50,415		49,801	一般職員人件費 ②	
国庫支出金		0		所要人員 ③	0.05		
県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0		
地方債		0		受益者負担額 ⑤			
その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
一般財源	52,100	50,415	49,801				
再	翌年度への繰越額						
掲	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	370			
	総コスト		⑥	50,171			

【事業の成果】 各校に専門家による就学指導委員会の判定を受けて介助員を配置することができた。これにより、必要な介助や相談に迅速に対応でき、児童の生活面及び学習面での問題解決を図ることができた。 また、学習・生活相談員は、児童の学習のつまずき解消や取り出し指導等幅広く活躍でき、通常学級における支援の強化に努めた。	総合判定 A 順調に進んだ
--	------------------------------------

【反省点・課題】 特別支援教育において、幼児期から早期支援をすることで小・中学校入学時には通常学級に進むなど支援の軽減が進む一方、通常学級における幅広い支援を要する児童が増えている。
--

【改善の方向性】 特別支援学級に配置する介助員と、通常学級に配置する学習・生活相談員の配置や業務内容を整理し、より慎重かつ適正な人的配置に努める。
--

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	中学校に学習生活相談員を配置し、担任教諭や養護教諭等と連携しながら支援を要する生徒の生活面や学習面での問題解決を図るとともに、特別支援学級在籍生徒の様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、対象生徒の学習・生活支援や安全確保を行うことにより、快適な学校生活を送ることができる環境を作る。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称 介助員配置人数	計画値 11	11	11
		補足	実績値 11	6	6
		単位	人	人	人
	②	名称 学習生活相談員配置人数	計画値 3	3	3
		補足	実績値 3	5	5
		単位	人	人	人
④ 成果	①	名称 介助員配置等により生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値 80	82	85
		生徒が適切な支援のもと快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値 91	92	92
		補足	単位 %以上	%以上	%以上

年度計画	年度実績
学習生活相談員(3人) 特別支援学級介助員の配置(11人)	学習生活相談員 ・市内3中学校に5人配置 特別支援学級介助員 ・市内2中学校に6人配置

事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	296	平均給与額×③
	事業費	21,400	17,807		16,962	一般職員人件費 ②	
国庫支出金		0		所要人員 ③	0.04		
県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0		
地方債		0		受益者負担額 ⑤			
その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
一般財源	21,400	17,807	16,962				
再	翌年度への繰越額						
掲	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	296			
	総コスト		⑥	17,258			

【事業の成果】 各校に専門家による就学指導委員会の判定を受けて介助員を配置することができた。これにより、必要な介助や相談に迅速に対応でき、生徒の生活面及び学習面での問題解決を図ることができた。 また、学習・生活相談員は、生徒の学習のつまずき解消や自己肯定感アップ等幅広く活躍でき、通常学級における支援の強化に努めた。	総合判定 A 順調に進んだ
--	----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 特別支援教育において、幼児期から早期支援をすることで小・中学校入学時には通常学級に進むなど支援の軽減が進む一方、通常学級における幅広い支援を要する生徒が増えている。
---------	--

【改善の方向性】 特別支援学級に配置する介助員と、通常学級に配置する学習・生活相談員の配置や業務内容を整理し、より慎重かつ適正な人的配置に努める。
--

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19113	外国語指導助手配置事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費	

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	英語教育の推進、国際理解教育の充実を図るため、ALT(外国語指導助手)の活用により語学指導を小学校から行うことで、児童生徒に外国語を身近に感じさせるとともに、言語活動を通じた幅広いコミュニケーション能力及び国際感覚を育成する。 JETプログラムによるALTは中学校を中心に英語の授業において、派遣委託のALTは小学校において、それぞれネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。また、JETプログラムによるALTは、地域との交流など授業以外の国際交流の活動も行う。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 補足	名称 ALT配置人数	計画値 5	5	5
		ALTの市内小中学校への配置人数	実績値 5	5	5
		単位	人	人	人
	② 補足	名称 ALTによる市民・地域の方々との国際交流活動	計画値 10	13	15
		ALTによる市民・地域の方々との国際交流活動参加延べ回数	実績値 10	15	15
		単位	回	回	回
④ 成果	① 補足	名称 学校での英語活動評価	計画値 75	80	80
		ALTによる英語活動・英語科授業に対する肯定評価の割合	実績値 95	93	93
		単位	%	%	%以上

年度計画	年度実績
○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 32クラス 中学校 40クラス	○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 38クラス 中学校 40クラス

事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費		
	事業費	25,200	22,540		22,373	①	666
国庫支出金		0		一般職員人件費	②	666	
県支出金		0		所要人員	③	0.09	
地方債		0		臨時職員人件費	④	0	
その他	760	765	765	受益者負担額	⑤	0	
一般財源	24,440	21,775	21,608	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
再	翌年度への繰越額	0	0				
掲	前年度からの繰越額	0	0				
		①	666	総人件費			
		⑥	23,039	総コスト			

【事業の成果】 ALTを活用した授業は、児童生徒にとって英語文化にふれたり、言語を介した多様なコミュニケーション力を身につけたりするための貴重な機会となっている。授業以外でも、部活動やスピーチコンテストの活動等の関わりにより、積極的に英語によるコミュニケーションを図ろうとする態度が培われている。また、公民館講座等への参画により、国際交流の充実にも努めた。	総合判定 <h1 style="text-align: center;">A</h1> 順調に進んだ
--	--

【反省点・課題】 学期ごとに実施しているALTの評価シートにおける課題について、改善を図る必要がある。
【改善の方向性】 ・英語活動や英語学習の更なる充実のために、担当教員との共通理解を深め、より一層の情報交換や交流を図る。 ・4年生以下の英語とふれあう時間の充実を図る。

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	心身の成長期にある中学生に学校での昼食提供を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、望ましい食習慣を身につけさせる。 関中ではセンター方式により完全給食を実施しているが、亀山中と中部中ではミルク給食の実施のみで弁当やパンの持参であったことから、自宅からの持参と給食を主体的に選ぶことのできるデリバリー給食を実施するものである。 ・中部中学校（平成21年3月から実施） ・亀山中学校（平成23年度から実施）

		24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 名称	デリバリー給食の実施回数	計画値 185	実績値 185
	補足	亀山中と中部中2校のデリバリー給食年間実施日数	190	186
			単位 回	回
②	名称		計画値	
	補足		実績値 0	0
			単位	
④ 成果	① 名称	栄養バランスに気をつけている生徒の割合	計画値 42	実績値 44
	補足	亀山中と中部中の生徒対象のアンケート調査による「栄養が偏らないようバランスよく食事をしようとする」生徒の割合	62	64
			単位 %	%

年度計画	年度実績
デリバリー方式による給食実施 (亀山中学校・中部中学校)	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 187回 ・年間平均喫食率 平均37.21%(昨年度:平均37.03%) →学校別年平均 亀中:36.91% 中部中:37.37%

事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	4,441	平均給与額×③
	事業費	56,500	44,447		44,025	一般職員人件費 ②	
					所要人員 ③	0.60	
					臨時職員人件費 ④	0	
					受益者負担額 ⑤		
					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額		0				
					総人件費 ①	4,441	
					総コスト ⑥	48,466	

【事業の成果】 中学校給食にかかるすべての仕様書について委託業者と協議を進め、平成26年度からの契約において一本化する事で単年度コストの減額を図ることができた。平成25年度からメニュー改善を継続した結果、平成26年度の平均喫食率は37.21%となり、昨年度より上昇した。 (参考:平成26年度37.21%、平成25年度37.03%、平成24年度36.21%、平成23年度33.86%)	総合判定 A 順調に進んだ
--	----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 より一層中学生に必要な栄養バランスや嗜好等を考慮したメニュー改善を再度図る必要がある。
	【改善の方向性】 ・デリバリー給食に生徒の選んだメニューを取り入れる「リクエストデリ」などの取組を検討していく。 ・平成26年度より実施している給食検討委員会において、今後の中学校給食のあり方について検討していく。

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 08:教育研究費
体系	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費

② 目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)
	目的・概要	小・中学校におけるきめ細かな教育を推進して児童生徒に確かな学力を身につけさせるため、市単独の教員を配置することにより、亀山少人数教育の推進・充実を図る。 過密学級(小学校1学級35人以上・中学校1学級30人以上)を解消したり、少人数グループでのきめ細かな指導を行ったりするために、「みえ少人数教育推進事業」(県)を補完しながら市単独で正規教員に準ずる期限付き講師を配置する。

		24年度	25年度	26年度		
③ 指標	① 活動	名称 市単独の教員の配置人数	計画値 10	25年度 10	26年度 10	
		補足 市単独教員の過密学級を有する小・中学校への配置人数	実績値 10	10	10	
			単位 人	人	人	
	② 活動	名称	計画値			
		補足	実績値 0	0		
			単位			
④ 成果	① 補足	名称 授業内容の理解度	計画値	小学校 88中学校 74	小学校 89中学校 75	小学校 90中学校 76
		児童生徒の授業内容が「よく分かる」「ほとんど分かる」という肯定的回答の割合	実績値	小学校 89中学校 81	小学校 90中学校 79	小学校 89中学校 81
			単位 %	%	%	

年度計画		年度実績						
小・中学校への教員配置・・・10人		小・中学校への教員配置・・・10人						
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,183	平均給与額×③
		34,300	34,294	34,024		一般職員人件費 ②	3,183	
	国庫支出金	0	0	所要人員 ③	0.43			
	県支出金	0	0	臨時職員人件費 ④	0			
	地方債	0	0	受益者負担額 ⑤	0			
	その他	0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥		
	一般財源	34,300	34,294	34,024				
	再	翌年度への繰越額	0	0				
	掲	前年度からの繰越額	0	0				
		総人件費	①	3,183				
	総コスト	⑥	37,207					

【事業の成果】	総合判定
<ul style="list-style-type: none"> ・亀山中・中部中・亀山西小・亀山東小・井田川小・関小に、市単独期限付き講師「ふるさと先生」を配置し、亀山市少人数教育(学級分割、チームティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細かな指導の充実を図った。 ・「ふるさと先生」の力量を高めるため、ふるさと先生養成塾への参加や若年講師指導員による直接指導を行った。 ・35人以上の過密学級を小学校においては99.1%、中学校においては97.5%が解消できた。 	
	A
	順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・過密学級の完全解消に至っていない。 ・少人数グループによる指導方法について、なお一層の工夫を図る必要がある。
	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数指導を推進するため、任用方法と運用方法の工夫・改善・充実を図る。 ・少人数教育推進教員の力量を高めるため、若年講師指導員による直接指導を充実させる。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114A	情報教育推進事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 02:教育振興費	

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	<p>●児童1人1台パソコンの環境を維持するため随時更新を図りながら、児童の情報処理・活用能力や情報モラルの向上に努める。また、そのために教職員のICT活用指導力の向上を図り、日常の授業の中でも積極的にインターネットやICT機器を利用した質の高い授業を展開する。</p> <p>○本事業は、旧関町内小学校2校と旧亀山市内小学校9校において児童用パソコンを随時更新し、全小学校において児童1人1台のコンピュータ体制を整えている。また、学校ICT環境整備事業による学校内のネットワーク(校内LAN)を利用し、どの教室でもパソコンを利用した調べ学習やICT機器を利用した授業を可能にし、教職員のICT活用指導力の向上と校内でのユビキタス環境の整備を進めているところである。</p>

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	1校当たりのパソコン教室の週利用数	計画値 7	7.3	7.5
		補足	パソコン教室の週総利用数(回)/11(校)	実績値 9	9.1	9
	②	名称	1人の教員がICTを活用した授業の回数(年間)	計画値 70	85	100
		補足	1年間に教員がICTを活用した授業の総数/教員数	実績値 96	88	100
成果	①	名称	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる児童の割合	計画値 75	75	75
		補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	実績値 90	86	86
			単位	%	%	

年度計画				年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度導入機器等の管理(関小学校・加太小学校分) ○平成23年度導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分) ○タブレット端末・無線環境の管理(H26.9~関小学校・加太小学校分) ○小中学校情報化検討部会の設置 				<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度導入機器等の管理(関小学校・加太小学校分) ○平成23年度導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分) ○タブレット端末・無線環境の管理(H26.9~関小学校・加太小学校分) ○小中学校情報教育検討委員会の設置 			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	29,600	予算額	31,691	決算額	30,062
		国庫支出金		0			
		県支出金		0			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源	29,600	31,691	30,062		
		再	翌年度への繰越額				
		掲	前年度からの繰越額		0		
		総人件費		①	740		
		総コスト		⑥	30,802		
		人件費	総人件費 ①	740	平均給与額×③		
			一般職員人件費 ②	740			
			所要人員 ③	0.10			
			臨時職員人件費 ④	0			
			受益者負担額 ⑤				
			受益者負担率		0.0%⑤ / ⑥		

【事業の成果】	総合判定
<p>・児童一人1台のパソコン環境の保守管理を継続して行なったため、パソコン教室及び普通教室でのICT活用機会が増加し、児童の情報処理・活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。・関小学校・加太小学校にはタブレット端末と無線LAN環境を導入し、今後求められる「教育の情報化」に対応するための環境整備とその活用による授業改善を検証することができた。・亀山市小中学校情報教育検討委員会を開催し、今後の小中学校に必要なICT環境整備に係る計画や課題を具体化することができた。</p>	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	<p>【反省点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関・加太小の教育用パソコンについては、すでに更新時期を迎え、その他の小学校についても平成28年8月に更新時期を迎える。ハード、ソフト両面での違いが生じないよう、また、コスト面で効率的な導入ができるような適切な更新を実施する必要がある。 ・国の「第2期教育振興基本計画」で示された今後の「教育の情報化」に対応するICT環境の整備。 <p>【改善の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育用パソコンの更新については、11小学校の更新時期を平成29年度に合わせ、同一環境の提供と一括更新によるコスト削減を図る。 ・導入する機器の選定や、有効な授業活用と指導については、平成27年度も亀山市小中学校情報教育検討委員会を開催し、検討していく。 	
事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 02:教育振興費	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	<p>●生徒1人1台パソコンの環境を維持するため随時更新を図りながら、生徒の情報処理・活用能力や情報モラルの向上に努める。また、そのために教職員のICT活用指導力の向上を図り、日常の授業の中でも積極的にインターネットやICT機器を利用した質の高い授業を展開する。</p> <p>○本事業は、亀山市内中学校3校において生徒用パソコンを随時更新し、全中学校において生徒1人1台のコンピュータ体制を整えている。また、学校ICT環境整備事業による学校内のネットワーク(校内LAN)を利用し、どの教室でもパソコンを利用した調べ学習やICT機器を利用した授業を可能にし、教職員のICT活用指導力の向上と校内でのユビキタス環境の整備を進めているところである。平成29年度より全中学校3校の更新時期をそろえる計画である。</p>

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 1校当たりのパソコン教室の週利用数	計画値 12	実績値 13	14
		補足 パソコン教室の週総利用数(回)/3(校)	計画値 15	実績値 13	15
	② 活動	名称 1人の教員がICTを活用した授業の回数(年間)	計画値 35	実績値 50	65
		補足 1年間に教員がICTを活用した授業の総数/教員数	計画値 43	実績値 38	65
① 成果	名称 ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒の割合	計画値 75	実績値 75	75	
	補足 ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(中学校3年生)	計画値 90	実績値 95	92	
		単位 回	単位 回	単位 回	
		単位 %	単位 %	単位 %	

年度計画		年度実績	
○平成22年度導入機器等の管理(関中学校分)	○平成24年度導入機器等の管理(亀山中学校、中部中学校分)	○平成22年度導入機器等の管理(関中学校分)	○平成24年度導入機器等の管理(亀山中学校、中部中学校分)

		計画額	予算額	決算額					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	18,100	16,430	16,430	人件費	総人件費 ①	740	平均給与額×③
		国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	740	
		県支出金		0			所要人員 ③	0.10	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			受益者負担額 ⑤		
		一般財源	18,100	16,430	16,430		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		再	翌年度への繰越額						
		掲	前年度からの繰越額		0				
			総人件費		①	740			
			総コスト		⑥	17,170			

【事業の成果】	総合判定
<ul style="list-style-type: none"> 生徒一人1台のパソコン環境の保守管理を継続して行なったため、パソコン教室及び普通教室でのICT活用機会が増加し、生徒の情報処理・活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。 亀山市小中学校情報教育検討委員会を開催し、今後の小中学校に必要なICT環境整備に係る計画や課題を具体化することができた。 	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	<p>【反省点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関中学校の教育用パソコンについては、平成27年8月、その他2中学校は平成29年8月に更新時期を迎える。ハード、ソフト両面での違いが生じないよう、また、コスト面で効率的な導入ができるような適切な更新を実施する必要がある。 国の「第2期教育振興基本計画」で示された今後の「教育の情報化」に対応するICT環境の整備。 <p>【改善の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育用パソコンの更新については、市内小中学校の更新時期を平成29年度に合わせ、同一環境の提供と一括更新によるコスト削減を図る。 導入する機器の選定や、有効な授業活用と指導については、平成27年度も亀山市小中学校情報教育検討委員会を開催し、検討していく。
---------	--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21015	学校図書館支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費	

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒
	目的	市内小学校11校において、週3回半日程度図書館協力を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。さらに、学校図書館のデータベース化を図り、蔵書管理及び貸出し管理を進めることによって学校図書館を活性化し、子どもの読書活動の推進を図る。さらに市内図書館、小中学校の学校図書館のネットワーク化を図り、市内の図書館の蔵書を読書や学習活動に積極的に活用できるシステムを構築していく。また、子どもの家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 学校図書館協力員の配置	計画値 11	11	11
		補足	実績値 11	11	11
		単位	校	校	校
	② 活動	名称 学校図書館のデータベース化	計画値 25	65	100
		補足	実績値 47.4	98.1	100
		単位	%	%	%
④ 成果	① 成果	名称 児童生徒の1ヶ月の一人あたりの貸出数	計画値 3	3.5	4
		補足	実績値 3.8	5.5	6.2
		単位	冊	冊	冊

年度計画				年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置 ○かめやましファミリー読書リレー 				<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム (市内全小中学校での蔵書登録、貸出業務の運用管理) ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○かめやましファミリー読書リレー <ul style="list-style-type: none"> ・市内公立幼稚園(5園)年長児 126家族 参加 ・市内小学校(11校)1.2年生 502家族 参加 ・リレーバッグと図書の補充(小学校11校分) 			
		計画額	予算額	決算額	人件費		総人件費 ① 740
事業費		8,300	7,403	7,391	一般職員人件費 ②		740 平均給与額×③
国庫支出金			0		所要人員 ③		0.10
県支出金			0		臨時職員人件費 ④		0
地方債			0		受益者負担額 ⑤		
その他			0		受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
一般財源		8,300	7,403	7,391			
再		翌年度への繰越額					
掲		前年度からの繰越額		0			
事業費				①	740		
総コスト				⑥	8,131		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報システムの蔵書登録作業が全学校完了し、システム利用により円滑な貸出し業務ができるようになった。 ・全小学校への図書館協力員の配置により、学校図書館の読書環境の整備や読み聞かせなどの取組が充実した。また、図書館担当教職員研修会を行うことで、活動の共通理解やスキルアップが図られた。 ・「かめやましファミリー読書リレー」活動の定着が進んだ。アンケートからも、幼児・児童だけでなく、その保護者も含め読書への関心を持つようになった割合が高くなった。読書習慣の形成が進んだ。 	総合判定	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>順調に進んだ</p>	
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・発達段階に応じた読書に取り組む態度を育成するために、教員の指導力や意識を、向上していく必要がある。 ・子どもの興味・関心を高めていけるように、「かめやましファミリー読書リレー」の取組を整備する必要がある。破損したリレーバッグの修復や貸出し図書の詰め替えを行なう必要がある。 ・各学校間と市立図書館とのネットワーク化を図り、学校図書館システムの本格運用を始めること。 			
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書に関わる職員研修会を開催し、本事業に関わるスタッフの指導力やスキルの向上を図る。 ・学校司書、図書担当教員、図書館協力員、図書館連携推進員に対して学校図書館システムの本格運用にむけた情報提供と指導助言を行なう。・リレーバッグの修復や新規購入と貸出し図書の入れ替えを行い「かめやましファミリー読書リレー」の取組を向上させる。 			
	事業目的の妥当性	適切	有効性		適切
	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘				

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 05:社会教育費
体系	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:社会教育総務費

②目的・概要	対象	小学生
	目的・概要	核家族や少子化、また地域の連帯感の希薄化が叫ばれる中、子ども達の孤独感やそこからくる非行、また無気力などが大きな社会問題となっている。そのような状況下において、子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりが必要となっている。そこで、文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、学校区単位で子どもの安全で健やかな居場所の確保を行い、「放課後子ども教室」として勉強・スポーツ・文化活動・地域住民との交流活動等の取り組みを、学校施設等を活用して実施する。

		24年度	25年度	26年度	
③指標	①	名称 放課後子ども教室の実施	計画値 1160	1310	1460
		補足 実施校区における延べ開催日数	実績値 1186	1427	1540
			単位 日	日	日
	②	名称 放課後子ども教室設置校区	計画値 9	10	11
		補足 協議や説明を行い、新規設置の校区を増やす	実績値 10	11	11
			単位 校	校	校
④成果	①	名称 子どもの参加人数	計画値 18000	20000	22000
		補足 教室への子どもの参加人数を増やす	実績値 21850	24595	24168
			単位 人	人	人

年度計画				年度実績				
放課後子ども教室推進事業(11校) ・亀山西小学校区 ・亀山南小学校区 ・屋生小学校区 ・川崎小学校区 ・野登小学校区 ・神辺小学校区 ・関小学校区 ・加太小学校区 ・新規3校				放課後子どもプラン運営委員会を年2回開催したほか、新たにコーディネーター意見交換会を開催して情報交換を行い、各教室の活動の推進に努めた。 また、本年度も11校区(全小学校区)で実施された。 (11校区における放課後子ども教室開催回数:1,540回) (参加者延べ人数:24,168人)				
④事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,221	平均給与額×③	
		16,900	16,805	14,487	一般職員人件費 ②	2,221		
		国庫支出金	0		所要人員 ③	0.30		
		県支出金	11,200	11,203	9,650	臨時職員人件費 ④		0
		地方債	0	0	0	受益者負担額 ⑤		
		その他	0	0	0	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源	5,700	5,602	4,837			
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額	0				
			総人件費	①	2,221			
	総コスト	⑥	16,708					

【事業の成果】 市域の全11小学校区で、地域のみなさんの力により実施でき、委託による実施校区も昨年度5小学校区増えて6小学校区となった。また、放課後子ども総合プランに基づく、実施計画については、放課後子どもプラン運営委員会において協議し、子ども子育て支援事業計画における数値目標をこれに位置づけた。	総合判定 A 順調に進んだ
--	----------------------------

⑤事業の評価	【反省点・課題】 放課後子ども総合プランにおいて国が推進する、放課後児童クラブと放課後子ども教室との一元化については、地域の実情を勘案して市域で統一的是にはできないことから、各小学校区ごとにクラブと教室の連携のあり方を模索する必要がある。
--------	--

【改善の方向性】 放課後子どもプラン運営委員会や放課後子ども教室コーディネーター意見交換会を通じて、児童クラブとの連携のあり方を模索し、その実践事例を積み重ねていく。
--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山隆
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	22020	図書館子ども読書活動推進事業	室名	図書館
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 05:社会教育費
体系	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 04:図書館費

② 目的・概要	対象	市内中学校の生徒
	目的	市内中学校に司書を派遣し、生徒が読書の楽しさを感じ親しむ環境を整えるよう図書館・学校が連携しながらこどもの読書活動を推進していくものである。また、読書だけでなく調べ学習のための学校図書館として活用できるよう学校との連携を図りながら学校図書館の充実を図っていく。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 司書の派遣校数	計画値 3	実績値 3	単位 校
		補足	0	0	0
		名称	計画値	実績値	単位
	② 成果	補足	0	0	0
		名称 学校図書館利用者数	計画値 12300	実績値 12400	単位 人
		補足	0	0	0

年度計画		年度実績			
市内中学校3校へ図書館から司書を派遣し、生徒の読書活動を支援する。 派遣司書 3人		図書室利用者数	29,661人		
		レファレンス件数	59人		
		学習等利用件数	254件		
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額 6,400	予算額 6,398	決算額 6,354	
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源	6,400	6,398	6,354	
	再	翌年度への繰越額		0	
	掲	前年度からの繰越額		0	
	総人件費		①	74	
	総コスト		⑥	6,428	
		総人件費	① 74		
		一般職員人件費	② 74		
		所要人員	③ 0.01		
		臨時職員人件費	④ 0		
		受益者負担額	⑤ 0		
		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥		

【事業の成果】 各中学校に司書がいることで、単に本を並べるだけでなく季節や行事に合わせた本の紹介や掲示を行い、明るく居心地の良い環境づくりにより、生徒が学校図書館に入りたいと思うような工夫をしたり、生徒の読書に関する相談に応じたりすることができるようになった。	総合判定 B まずまず進んだ
---	-----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 学校長の指揮監督下でない派遣司書は「学校図書館法」に位置づける「学校司書」には該当しないとされているため、図書館からの派遣を見直す必要がある。
------------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】 図書館から学校へ派遣している3人の司書のうち2人を教育研究室に配属することで、学校図書館法の趣旨に合致するとともに、学校長の監督下でより専門知識を活かした業務を展開することができる。
------------	---

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり | 有効性: 見直しの余地あり | 最終評価確認者: 図書館長 久野 友彦